

令和5年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

令和5年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

1 さぬき市一般会計当初予算

本市の財政状況は、これまでの財政健全化策等に沿った種々の取組により、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の指標において、一定の改善が図られており、令和3年度決算では、市債残高は前年度から減少し、実質公債費比率は12.4%（前年度比0.8%減）となったものの、経常的経費総額は昨年度より増額となっており、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は92.6%と依然として高い水準にあり、極めて厳しい状況となっています。

今後の財政の見通しとしては、歳入面では、人口減少に伴う普通交付税の減少や生産年齢人口の減少に伴う市税の減収等に加えて、未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症の影響に伴う景気の低迷により、一般財源の大幅な減少が避けられない状況となっています。一方、歳出面では、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加に加えて、防災・減災対策、学校や公民館など教育施設の整備のほか、更新時期を迎えている公共施設の統廃合や長寿命化対策に要する経費の増大などが予想され、さらにはエネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響により、今後、需用費や普通建設事業費等の高騰が予想されるなど、歳出規模の縮減が難しい状況もあり、財政状況の更なる悪化が懸念されます。

令和5年度一般会計予算編成においては、政策・特別経費等の事前査定を踏まえた時点で一般財源に多額の不足が生じていたため、財政調整基金の取崩しと臨時財政対策債の発行により、当面の収支均衡を図らざるを得ない状況となりました。さらに、当面の財政収支見込みでは、近い将来に基金が枯渇することが予測されることから、重要施策の選択と集中をより徹底させるとともに、義務的経費も含めた経費全般の縮減に向けた抜本的な取組が急務となっています。

また、本市においても人口減少による地域活力の低下が危惧されていることから、これまで以上に民間活力やデジタル化を活用することなどにより、真に必要なサービスを将来にわたって安定的に継続して提供するため、さまざまな課題に対し、的確な対応を図りながら改革の歩みを更に加速させていく必要があります。

こうした状況の中、令和5年度の一般会計当初予算の編成に当たっては、「第2次さぬき市総合計画後期基本計画」の初年度となることから、まちの将来像「自然豊かでいきいき 笑顔あふれて快適に みんなで暮らす ふるさとさぬき」の実現に向けたまちづくりの基本目標や主要施策に基づく具体的取組を進めるほか、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組内容との整合性に留意し、その着実な推進を図ることで、本市を更に魅力あるまちとして、安心して住み続けることのできる地域社会の構築に努め

ることとしました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応については、国におけるワクチン接種や各種の支援策などの方針が不明確であるものの、感染の拡大防止を図るとともに、国や県の動向を注視し、感染症による影響を的確に把握し、必要な支援策について取り組む必要があります。

そして、重点施策をはじめとして、市民生活の充実及び向上につながる政策の実現と持続可能な行財政運営の両立を図り、「選択と集中」により優先的な課題解決といった点に十分留意し、今後一層厳しい財政状況となることを念頭に置いて、「最少の経費で最大の効果を得る」ことができるよう努めることで、財源の節減を図ること等を基本方針としました。

その結果、令和5年度一般会計歳入歳出予算の総額は、27,800,000千円、前年度に比べて1,170,000千円(4.4%)の増額となりました。

主な要因は、増額分としては、長尾小学校改築事業で546,703千円、志度・長尾公民館整備事業で441,112千円、(仮称)細川林谷記念館整備事業で341,602千円、土地開発公社債務解消事業で236,910千円、学校ICT環境整備事業で72,819千円などとなっており、減額分としては、企業立地促進助成金で147,505千円、大川広域行政組における消防設備等の更新に係る負担金で145,172千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業で126,649千円、公営企業会計への繰出金で98,153千円などとなっています。

歳入では、市税が市民税及び固定資産税の増収などにより全体で266,455千円(5.4%)の増となり、地方消費税交付金が100,000千円(10.0%)の増、地方交付税は100,000千円(1.2%)の増となっています。

また、分担金及び負担金は道路橋梁維持補修事業費負担金の皆減や、給食費負担金の減などにより25,184千円(8.4%)の減、国庫支出金は新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫支出金などが減となるものの、長尾小学校改築事業費の増などにより国庫支出金が34,565千円(1.4%)の増、寄附金はまちづくり寄附金(ふるさと納税等)が100,000千円(23.8%)の増、繰入金は財政調整基金を除く特定目的基金などで779,393千円(56.0%)の増、諸収入が病院事業貸付金返還金などで200,181千円(41.0%)の増などとなり、この結果、財政調整基金から2,280,000千円を繰り入れ、臨時財政対策債を300,000千円発行して財源調整を行ったことにより、一般財源総額は18,157,524千円で前年度から502,787千円の増となっています。

市債は、教育債が展示館施設整備事業などにより194,200千円の増となるものの、農林水産業債が県営農村地域防災減災事業費の減などで17,100千円の減、土木債がポンプ場改良事業の完了などで47,100千円の減、消防債が大川広域消防施設整備事業費の減などで204,700千円の減、臨時財政対策債が170,000千円の減となることなどにより、前年度に比べて260,800千円(12.6%)の減となっています。

歳出の性質別内訳のうち、人件費は、一般職に係る定年引上げ期間中の退職手当負担

金率の軽減などにより 108,984 千円 (2.5%) の減、扶助費は児童手当の減少などにより 52,400 千円 (1.3%) の減、公債費は、定時償還元金及び利子がともに減少し 63,414 千円 (1.7%) の減となり、義務的経費全体では、224,798 千円 (1.9%) 減の 11,684,641 千円となっています。

また、投資的経費については、長尾小学校改築事業や志度・長尾公民館整備事業、展示館施設整備事業の実施などにより、全体で 1,390,976 千円 (45.4%) の増となっています。

(1) 歳入

歳入の款別予算額、構成比及び増減率は、添付資料「第1表」のとおりとなっています。構成比では、地方交付税が30.2% (8,400,000千円、1.2%増)と最も高く、次に市税18.8% (5,240,323千円、5.4%増)、繰入金が16.0% (4,451,386千円、19.0%増)の順となっています。

市 税

市税は、財政運営の上で最も重要な自主財源ですが、本年度は前年度より266,455千円(5.4%)増の5,240,323千円となっています。市税の当初予算計上額は2年連続の増加となっています。

内訳は、市民税2,297,800千円(個人1,870,900千円、法人426,900千円)、固定資産税2,466,647千円、軽自動車税202,876千円、たばこ税273,000千円となっています。

個人市民税は対前年度比3.1%の増、法人市民税は対前年度比64.4%の増、固定資産税は対前年度比1.7%の増、軽自動車税は対前年度比3.1%の増、たばこ税は対前年度比1.8%の減となる見込みです。

地方譲与税等

地方譲与税として、地方揮発油譲与税60,000千円、自動車重量譲与税160,000千円、森林環境譲与税16,682千円、合わせて236,682千円を計上しています。

交付金では、利子割交付金6,000千円、配当割交付金30,000千円、株式等譲渡所得割交付金20,000千円、地方消費税交付金1,100,000千円、法人事業税交付金80,000千円、ゴルフ場利用税交付金35,000千円、環境性能割交付金30,000千円、地方特例交付金30,000千円及び交通安全対策特別交付金6,500千円、合わせて1,337,500千円を計上しています。地方消費税交付金及び地方特例交付金において、国からの配分増が見込まれることから、交付金全体では、107,000千円(8.7%)の増となっています。

なお、地方消費税交付金のうち消費税率引上げに伴い、社会保障財源化分として交付される600,000千円については、添付資料「第6表」のとおり、障害者自立支援給付費などの社会保障施策に要する経費に充てることとしています。

地方交付税

普通交付税7,800,000千円、特別交付税600,000千円、合わせて8,400,000千円を計上し、普通交付税は100,000千円の増額、特別交付税は前年度と同額となっています。

分担金及び負担金

特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業の受益者からその受益の範囲内で負担

していただくものであり、分担金と負担金で合わせて 273,778 千円を計上しています。道路橋梁維持補修事業費負担金及び給食費負担金の減などにより、前年度比 25,184 千円の減額となっています。

主なものは、負担金で、3歳未満児に係る保育所保育料等の児童福祉費負担金 72,298 千円、老人ホーム入所負担金等の老人福祉費負担金 35,902 千円、児童・生徒給食費負担金等の保健体育費負担金 161,428 千円などです。

使用料及び手数料

施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける方に負担していただくものであり、使用料 198,724 千円、手数料 150,195 千円、合わせて 348,919 千円を計上しています。放課後児童クラブ使用料が増となるものの、シーサイドコリドール使用料や住宅使用料、ごみ収集手数料の減などにより、前年度比 13,631 千円の減額となっています。

主なものは、使用料では、住宅使用料 98,757 千円、放課後児童クラブ使用料 44,197 千円、葬斎場使用料 15,150 千円など、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料 20,054 千円、塵芥し尿収集手数料 117,865 千円などです。

国県支出金

特定の事務、事業に充てるため国及び県から交付されるものであり、国庫支出金は 2,590,687 千円で前年度比 34,565 千円（1.4%）の増、県支出金は 1,561,309 千円で前年度比 2,998 千円（0.2%）の増となっています。

主なものは、国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金を含む社会福祉費負担金が 579,840 千円、子どものための教育・保育給付交付金を含む児童福祉費負担金 437,443 千円、児童手当負担金 352,003 千円、生活保護費負担金 315,000 千円、長尾小学校改築に係る小学校費負担金 140,625 千円のほか、重層的支援体制整備事業交付金を含む民生費国庫補助金 149,859 千円、社会資本整備総合交付金を含む土木費国庫補助金 156,548 千円、学校施設環境改善交付金を含む教育費国庫補助金 223,994 千円などです。

また、県支出金の主なものでは、障害者自立支援給付費負担金を含む社会福祉費負担金 288,400 千円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金を含む老人福祉費負担金 182,321 千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金を含む児童福祉費負担金 211,553 千円、児童手当負担金 79,250 千円、国民健康保険基盤安定負担金 161,094 千円のほか、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金を含む社会福祉費補助金 112,391 千円、子ども・子育て支援交付金を含む児童福祉費補助金 117,782 千円、農業振興費補助金 73,723 千円、農地費補助金 59,132 千円、県民税徴収委託金 72,000 千円などです。

財産収入

財産貸付収入 25,026 千円、利子及び配当金 43,925 千円、不動産売払収入 3,350 千円、

合わせて 72,301 千円を計上しており、4,283 千円（6.3%）の増となっています。

寄 附 金

指定寄附金でまちづくり寄附金 500,000 千円、企業版ふるさと納税寄附金 20,000 千円、合わせて 520,000 千円を計上しており、100,000 千円（23.8%）の増となっています。

繰 入 金

財政調整基金繰入金 2,280,000 千円、振興基金繰入金 1,173,358 千円、まちづくり基金繰入金 160,440 千円、地域雇用創出基金繰入金 123,584 千円、教育文化振興基金 533,078 千円、防災基金繰入金 28,169 千円、エネルギー・環境対策基金繰入金 31,295 千円など、合計 4,371,440 千円を計上しており、643,178 千円（17.3%）の増となっています。

繰 越 金

前年度繰越金として 30,000 千円を計上しており、前年度と同額となっています。

諸 収 入

貸付金元利収入 688,202 千円、雑入 237,861 千円など、合わせて 934,415 千円を計上しています。貸付金元利収入は、病院事業貸付金返還金が 200,000 千円の増などにより、200,181 千円（41.0%）の増となっており、主なものは、さぬき市土地開発公社貸付金返還金 404,121 千円、病院事業貸付金返還金 200,080 千円などです。

雑入は、土地改良施設維持管理適正化事業交付金が 32,490 千円の皆減、デジタル基盤改革支援補助金が 12,137 千円の皆減などにより、55,352 千円（18.9%）の減となっており、主なものは、香川県広域水道企業団職員給与等負担金 112,280 千円、さぬき市 S A 公社納付金 30,500 千円、後期高齢者検診委託金 31,581 千円などです。

市 債

道路橋梁新設改良整備事業債 120,800 千円、道路橋梁修繕事業債 254,600 千円、小学校建設事業債 487,000 千円、展示館施設整備事業債 295,600 千円、臨時財政対策債 300,000 千円など、合計 1,802,700 千円を計上しており、260,800 千円（12.6%）の減となっています。

展示館施設整備事業に伴い教育債が増となったものの、道路橋梁新設改良整備事業やポンプ場改良事業等の土木債、大川広域消防施設整備事業等の消防債及び臨時財政対策債などの減が主な減額要因となっています。

(2) 歳 出

歳出の目的別予算額、構成比及び増減率は添付資料「第2表」のとおり、性質別予算額は「第3表」のとおりです。

目的別の金額及び構成比は、民生費 7,592,018 千円 (27.3%)、教育費 5,119,734 千円 (18.4%)、公債費 3,600,911 千円 (13.0%) の順となっています。

増減の主なものでは、教育費で長尾小学校改築事業費や公民館整備事業費、展示館施設整備事業費の増額などにより、1,427,972 千円 (38.7%) の増、総務費で土地開発公社債務解消事業の計上などにより 238,944 千円 (8.2%) の増、諸支出金でまちづくり基金積立金の増額などにより 100,326 千円 (11.3%) の増となった一方、消防費で大川広域消防庁舎等整備事業費負担金の減額などにより 216,376 千円 (19.4%) の減、商工費で企業立地促進助成金の減額などにより 192,987 千円 (28.0%) の減、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減額などにより 177,673 千円 (7.1%) の減などとなっています。

性質別では、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費が 224,798 千円 (1.9%) 減の 11,684,641 千円と全体の 42.0%を占めており、このほか補助費等が 5,205,185 千円 (18.7%)、投資的経費が 4,452,576 千円 (16.0%)、物件費が 3,587,180 千円 (12.9%)、繰出金 1,577,893 千円 (5.7%) などとなっています。

議 会 費

議員報酬等（手当及び共済費含む。）164,108 千円、政務活動費交付金 6,000 千円、費用弁償 3,792 千円など、合わせて 226,361 千円を計上しています。

総 務 費

文書広報費では、市広報紙発行、ホームページ運営に係る経費のほか、公文書の管理に係る経費を計上しており、財産管理費では、本庁舎、寒川庁舎及び寒川第2庁舎の施設管理に要する経費を含め、142,358 千円を計上しています。

企画費では、移住・定住の促進に要する経費、地域活性化や男女共同参画の推進等に要する経費のほか、土地開発公社債務解消事業の経費など、合わせて 365,400 千円を計上しています。

電子計算費では、電算システムの維持管理に要する経費 452,658 千円を計上しており、自治振興費では、自治会運営補助金に 43,824 千円、小さな拠点づくり事業 2,315 千円を含め、59,487 千円を計上しています。

交通安全対策費では、高齢者運転免許証自主返納支援奨励金 3,072 千円、交通安全環境整備事業 11,880 千円などを含め、26,423 千円を計上しており、防災諸費では、防災行政無線維持管理に要する経費やWEB版ハザードマップ作成事業費のほか、交通・防犯関係に要する経費、安全安心コミュニティシステムの維持管理に要する経費などとして 109,143 千円を計上しています。

地方振興費では、コミュニティバスの運行や生活環境整備事業等に要する経費として138,940千円を、戸籍住民基本台帳費では、戸籍総合システムや住基ネットシステムの改修に要する経費を含め、158,453千円を計上しています。

選挙費では、香川県議会議員選挙費17,812千円、市議会議員選挙費35,885千円などを計上しています。

統計調査費では、住宅・土地統計調査などの統計調査に要する経費として6,284千円を計上しています。

民 生 費

社会福祉総務費では、社会福祉協議会運営補助金69,089千円などを、老人福祉費では、高齢者の在宅福祉に要する経費や養護老人施設入所措置費のほか、後期高齢者医療制度に要する負担金751,856千円及び介護保険事業特別会計繰出金933,814千円などを、障害者福祉費では、障害者自立支援給付費や重度心身障害者等医療費のほか、発達障害支援事業費や補装具・日常生活用具給付費など合わせて1,427,032千円を計上しています。

人権推進費及び隣保館費では、人権啓発や隣保館施設等の運営に要する経費など、合わせて26,337千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子育て支援のための放課後児童クラブ運営事業費176,591千円や病児・病後児保育事業費20,022千円、乳幼児医療費63,100千円、子ども医療費94,300千円などを、児童措置費では、児童手当510,762千円などを、保育所費では、市立保育所の運営費や、民間保育園への委託費など合わせて809,980千円を計上しています。また、こども園費では、津田こども園の運営経費のほか、民間の認定こども園に対する施設型給付費など合わせて767,340千円を計上しています。

児童館費では、児童館の運営費27,291千円を、ひとり親家庭等福祉費では、児童扶養手当165,000千円やひとり親家庭等医療費38,400千円など自立支援に要する経費等合わせて216,919千円を、生活保護費では、扶助費420,570千円などを計上しています。

衛 生 費

保健衛生総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金365,631千円や多和診療所事業特別会計繰出金4,376千円などを、母子衛生費では、妊婦健康診査事業費や出産・子育て応援金事業など64,799千円、予防費では、新型コロナウイルスやインフルエンザの予防接種をはじめとする予防接種経費やがん検診などの各種検診事業費を含めて266,565千円を計上しています。

環境衛生費では、さぬき市斎場の指定管理料や三木長尾葬祭組合負担金のほか、斎場設備の修繕に要する経費など107,116千円を、合併処理浄化槽費では、浄化槽設置に対する補助金40,935千円などを、塵芥処理費では、ごみ収集委託料及び香川県東部清掃施設組合負担金など645,374千円を、し尿処理費では、大川広域し尿処理施設負担金など95,643

千円を計上しています。

上水道費では、香川県広域水道企業団への負担金及び出資金として18,570千円を計上しています。

また、病院費では、病院事業会計への繰出金540,342千円を計上しています。

労 働 費

労働諸費では、地域就職サポートセンターの運営経費など4,964千円を計上しています。

農林水産業費

農業振興費では、農業振興事業で11,296千円、有害鳥獣被害防止対策事業で22,810千円、担い手育成事業で53,918千円を計上したほか、産地づくり事業、米政策改革支援事業などに要する経費など、合わせて103,930千円を計上しています。

また、土地改良費では、単県・市単土地改良事業費、市土地改良区補助金、県営事業負担金など219,714千円を計上しています。

林業振興費では、市有林整備事業委託料や造林事業補助金など30,596千円を、治山林道建設費では、治山事業や林道維持管理事業などに22,556千円を計上しています。

漁港建設費では、水産物供給基盤機能保全事業や単県漁港整備事業などに42,063千円を計上しています。

商 工 費

商工業振興費では、企業立地促進助成金132,528千円や中小企業融資預託金60,000千円のほか、商工業等活性化支援事業に要する経費8,883千円などを計上しています。

観光費では、市内の各観光施設の維持管理経費のほか、市観光協会等に対する観光振興業務委託料や観光イベント事業助成金として36,536千円、観光事業特別会計繰出金9,682千円などを計上しています。

温泉費では、温泉施設の指定管理委託料のほか、温泉宿泊施設の修繕等に要する経費など、合わせて62,514千円を計上しています。

土 木 費

土木総務費では、県施行の道路、港湾及び河川整備に係る負担金66,770千円を、道路橋梁維持費では、市道維持管理のための工事費等465,435千円を、道路橋梁新設改良費では、単県、市単道路新設改良事業など、合わせて144,321千円を計上しています。

河川総務費では、河川改修事業や雨水排水ポンプ場の維持管理経費などとして65,894千円を計上しています。

また、都市計画総務費では、3D都市モデルの作成を含む都市計画図更新事業や住宅リフォーム支援事業のほか、老朽危険空き家除却支援補助金や特定空き家除却工事に要する

経費など、合わせて 212,200 千円を、下水道整備費では、下水道事業会計繰出金 1,450,000 千円を、住宅管理費では、市営住宅の維持管理経費や大規模改修事業費などとして 117,108 千円を計上しています。

消 防 費

非常備消防費では、大川広域消防運営費負担金 628,005 千円、香川県消防操法大会の出場に要する経費や、火災出動報酬など消防団の活動に要する経費等を含む 865,636 千円を計上しています。

消防施設費では、消火栓の改良工事や消防施設整備に要する経費など、合わせて 23,435 千円を計上しています。

また、水防費では、災害時における消防団の出動報酬や水防用のポンプ借上料など 10,314 千円を計上しています。

教 育 費

事務局費では、事務局運営事業、奨学金事業、旧学校施設管理事業など合わせて 229,073 千円を、学校教育総務費では、国際理解教育推進事業、遠距離通学児童生徒支援事業や学校教育活動支援事業、学校 I C T 環境整備事業など、合わせて 401,569 千円を計上しています。

小学校費の学校管理費では、各学校の管理運営費や施設整備費など合わせて 151,521 千円を、教育振興費として図書及び教材用備品購入費など 36,398 千円を計上したほか、長尾小学校改築に要する経費として、学校建設費に 1,331,540 千円を計上しています。

また、幼稚園費では、幼稚園の管理運営経費や預かり保育事業など合わせて 340,274 千円を計上しています。

社会教育総務費では、少年育成センターの運営費や放課後子ども教室の運営費、学校支援ボランティア推進事業費など、合わせて 110,439 千円を、公民館費では、施設の管理運営に要する経費や志度・長尾公民館の新築移転に向けた建設工事に係る経費など、合わせて 1,232,841 千円を計上しています。

文化財保護費では、文化財関係施設の管理運営や文化財保全等に要する経費として 83,103 千円を計上したほか、人権教育費では、人権・同和教育の推進や支援に要する経費として 10,443 千円を、図書館管理費では、図書館の管理運営に要する経費として、42,494 千円を計上しています。

文化振興費では、志度音楽ホール管理業務委託料のほか、志度音楽ホールの施設修繕等工事に係る実施設計業務委託料や（仮称）細川林谷記念館の整備に要する経費などを含む 458,242 千円を、体育施設管理費では、社会体育施設整備事業に要する経費など 25,896 千円を計上しています。

また、総合運動公園管理費では、津田・志度・長尾の各運動公園施設の一体的管理のた

めの指定管理委託料 26,500 千円を含む 42,126 千円を、学校給食費では、大川・志度学校給食共同調理場の管理運営や新たな学校給食共同調理場の整備に要する経費など 433,673 千円を計上しています。

災害復旧費

農業施設、林業施設、漁港施設及び河川・道路橋梁施設の各災害復旧費について、計 16 千円を存目計上しています。

公債費

元金で 3,537,568 千円、利子で一時借入金利子を含めて 63,343 千円を計上しています。

諸支出金

基金費では、財政調整基金など 14 基金の元金・利子積立金など合わせて 582,651 千円を計上しています。

また、開発公社費では、土地開発公社の経営健全化のための貸付金 404,000 千円を計上しています。

予備費

予備費は、自然災害等の突発的な事態に対応できるよう 50,000 千円を計上しています。

2 さぬき市特別会計当初予算

さぬき市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 5,903,500 千円と定めるもので、対前年度比 5.5%の増額となっています。増額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症による受診控えからの回復及び、全体の被保険者数は減少しているものの、高齢者の割合増加に伴い、医療費の増額が見込まれることによるものです。

歳入のうち国民健康保険税については、777,260 千円を見込んでおり、対前年度比 3.5%の減額となっています。県支出金については、4,621,828 千円を計上しており、また、一般会計繰入金は、財政安定化支援分 72,750 千円を含めた 365,631 千円を繰り入れ、財政調整基金からは 104,000 千円を取り崩すこととしています。

歳出では、保険給付費 4,522,084 千円を計上するとともに、国民健康保険事業費納付金 1,215,578 千円のほか、総務費、保健事業費、諸支出金等をそれぞれ計上しています。

このうち保健事業では、第2期データヘルス計画に基づいた特定健康診査における集団健診の実施や未受診者勧奨などを引き続き行うことで、疾病の早期発見と健康意識の向上を図るとともに、次期データヘルス計画を策定することとしています。

また、健診結果やレセプト情報の分析に基づく保健指導の実施や健康教室の開催など、今後も被保険者の状況に適した効果的な事業を実施し、医療費の適正化に努めてまいります。

さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 921,400 千円と定めるもので、対前年度比 3.6%の増額となっています。増額の主な要因は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増額、後期高齢者医療広域連合標準システムの機器更新等に伴う事務費負担金の増額によるものです。

歳入については、後期高齢者医療保険料 658,477 千円、繰入金 261,320 千円などを計上しています。

歳出では、保険料徴収に要する徴収費等に 3,087 千円、被保険者の方から納付された保険料や保険料軽減分、事務費等を香川県後期高齢者医療広域連合へ納付するための負担金 912,548 千円などを計上しています。

今後も、関係各課や後期高齢者医療広域連合等と連携を密に図り、被保険者に対して制度のきめ細やかな周知を行ってまいります。

さぬき市介護保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 6,340,000 千円と定めるもので、前年度と同額となっています。介護保険の給付対象となるサービスを種類ごとに試算し予算編成を行ったことによるもの

です。

歳入では、第1号被保険者の介護保険料を1,290,900千円としたほか、国庫支出金1,517,314千円、支払基金交付金1,673,580千円、県支出金882,656千円、一般会計繰入金933,814千円などを計上しています。

歳出では、保険給付費として6,000,000千円を計上しており、前年度の実績を踏まえた内容になっています。地域支援事業費は、208,398千円を計上し、包括的支援事業については、在宅医療・介護連携推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業を進めてまいります。任意事業については、家族介護者交流事業、成年後見人等報酬助成事業、紙おむつ支給事業を実施するなど、高齢者を包括的に支援する取組を推進します。介護予防・生活支援サービス事業については、介護予防・日常生活支援総合事業による訪問、通所事業の円滑な実施を図ってまいります。一般介護予防事業については、通所型介護予防事業を実施し介護予防に努めてまいります。

また、総務費では介護認定に係る事務費等77,319千円のほか、基金積立金34,411千円、諸支出金14,461千円、公債費411千円などを計上しています。

本年度も、引き続き保険給付の円滑な実施を図るとともに、高齢者の生活を支える制度として適正な執行管理に取り組んでまいります。

さぬき市介護サービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額を34,000千円と定めるもので、対前年度比6.3%の増額となっています。増額の主な要因は、要支援者の増加に伴う介護予防サービス計画の作成等によりケアマネジメント業務が増加することによるものです。

歳入では、介護予防サービス計画費収入31,168千円、繰越金2,832千円を計上しています。

歳出では、介護予防支援事業費33,791千円、予備費209千円を計上しており、市から介護予防支援事業所の指定を受けた地域包括支援センターが、介護保険認定者のうち要支援1・2の方々の介護予防サービスの適切な利用等のためのケアマネジメントを実施する経費となっています。

本年度も、引き続き適正な介護予防のケアマネジメントに努めてまいります。

さぬき市多和診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を10,900千円と定めるもので、対前年度比2.8%の増額となっています。増額の主な要因は、医療システムに対するサイバー保険への加入と、看護職の特殊勤務にかかる加算によるものです。

歳入の主なものは、診療報酬3,118千円、一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金7,318千円であり、歳出は、総務費として医師及び看護師の person 費、施設管理費など10,186千円、医業費として医薬材料費など414千円を計上しています。

多和診療所は、地域に根差した診療を行い、公衆衛生の向上や増進にも寄与する施設であり、今後も薬局と連携を図りながら、住民の健全な心身を育み、より地域に密着した診療所としての役割を果たしてまいります。

さぬき市津田診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 115,500 千円と定めるもので、対前年度比 3.1%の減額となっています。減額の主な要因は、昨年度計上したリハビリ棟の防水改修事業に要する経費が皆減となったことによるものです。

歳入では、診療報酬 111,246 千円、診療所基金からの繰入金 1,716 千円、諸収入 1,866 千円などを計上しています。

歳出では、総務費として医師や看護師等の人件費、施設管理費などで 88,997 千円、また医業費として医療用消耗品や医療用機械器具費、医薬材料費などで 26,203 千円を計上しています。

津田診療所は、地域の身近な公立の 1 次医療機関として、さぬき市民病院と連携を図りながら内科診療での専門性を生かし、より充実した医療提供に努めてまいります。

また、コロナ禍におけるワクチン接種については国の動向を注視し、発熱患者への対応など身近な感染対策の強化に取り組み、地域住民が安全・安心に受診できるよう努めてまいります。

さぬき市観光事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 10,200 千円と定めるもので、対前年度比 175.7%の増額となっています。増額の主な要因は、工事請負費の計上などによるものです。

歳入では、一般会計繰入金 9,682 千円、インターネット回線の使用料 418 千円等を計上しています。

歳出では、クアパーク津田の管理事業として、大浴場及び男女更衣室修繕費 2,522 千円、客室エアコン更新工事費等 5,840 千円、インターネット回線使用料等 465 千円、デジタル交換機のリース料及び借地料 1,373 千円を計上しています。

今後とも、国民宿舎クアパーク津田の適正な管理運営に努めてまいります。

さぬき市共通商品券発行事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 95,400 千円と定めるもので、対前年度比 0.4%の増額となっています。

歳入では、商品券売払収入 90,000 千円、一般会計繰入金 3,070 千円、前年度繰越金 2,330 千円を計上しています。

歳出では、商品券の換金 90,000 千円のほか、さぬき市商工会への事務委託料や商品券管理システム機器借上料等の事務経費 3,070 千円、一般会計繰出金 1,330 千円などを計上し

ています。

今後とも、市内における消費拡大の促進、商業の振興及び地域経済の活性化を図ってまいります。

さぬき市建設残土処分場事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 65,900 千円と定めるもので、対前年度比 34.2%の増額となっています。

歳入では、前年度繰越金 10,000 千円、雑入 4,761 千円、建設残土処分場基金繰入金 51,139 千円を計上しています。

歳出では、一般会計繰出金 65,900 千円を計上しています。

令和 5 年度において、さぬき市建設残土処分場事業特別会計を閉鎖する予定としています。

3 さぬき市公営企業会計当初予算

さぬき市下水道事業会計

下水道事業においては、接続戸数を 9,133 戸、年間有収水量 2,100 千 m^3 を予定量と定め、予算を計上しています。

下水道事業収益は、総額で 1,850,000 千円を計上しており、このうち営業収益は 645,223 千円を、営業外収益は、一般会計等からの補助金等として 1,204,777 千円を計上しています。

下水事業費用については、総額 1,850,000 千円を計上しており、営業費用の主なものは、管渠費 78,431 千円、ポンプ場費 79,027 千円、処理場費 350,104 千円、総係費 104,202 千円、減価償却費 1,099,186 千円などです。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税関係として 129,325 千円を計上しています。

資本的収入は、総額 862,000 千円を計上しています。内訳は、企業債 258,200 千円、他会計出資金 480,000 千円、補助金 117,100 千円、分担金及び負担金 700 千円などです。

資本的支出は、総額 1,453,000 千円を計上しており、このうち、建設改良費は 481,922 千円です。内訳は、管渠建設改良費として 167,800 千円、ポンプ場建設改良費として 86,200 千円、処理場建設改良費 204,000 千円、建設総務費 23,922 千円です。このほか、企業債償還金として、建設企業債元金償還金 971,078 千円を計上しています。

今後とも、経費節減に努めながら、健全な事業運営に努めてまいります。

さぬき市病院事業会計

病院事業においては、診療日数を 243 日、入院患者数 54,900 人（1 日平均 150.0 人）、外来患者 123,444 人（1 日平均 508.0 人）、合計患者数 178,344 人を業務の予定量と定め予算を計上しています。

病院事業収益については、総額 5,317,961 千円を計上しています。医業収益は、入院収益、外来収益等 4,754,334 千円を計上しており、医業外収益は、一般会計等からの補助金及び負担金、その他医業外収益等として 563,597 千円を計上しています。

病院事業費用については、総額 5,573,156 千円を計上しており、医業費用の主なものは、給与費 3,202,026 千円、診療用の医薬品や材料費 1,128,648 千円、光熱水費、委託料等の経費 726,461 千円、減価償却費 316,087 千円などです。医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税関係雑支出等として 133,840 千円を計上しています。

資本的収入は、総額 343,434 千円を計上しています。内訳としては、医療器械等の整備に係る企業債 215,300 千円、企業債償還元金に対する一般会計負担金 127,799 千円などです。

資本的支出は、総額 497,434 千円を計上しており、このうち、建設改良費は 240,024 千円です。内訳としては、病院増改築事業費として、附帯設備工事の請負費 14,718 千円、資

産購入費として、医療器械、什器備品等の購入費 225,306 千円です。このほか、投資として、助産師養成修学資金貸付金 1,200 千円、企業債償還金として、償還元金 256,210 千円を計上しています。

今後とも、地域の中核病院として、より良質で高度な医療の提供に努め、その役割を十分発揮するとともに、これまで以上に経営の効率化にも取り組んでまいります。

[添付資料]

- ・ 令和4年度さぬき市当初予算額（会計別）
- ・ 第1表 歳入内訳表（一般会計）
- ・ 第2表 歳出目的別内訳表（一般会計）
- ・ 第3表 歳出性質別内訳表（一般会計）
- ・ 第4表 主な建設事業（一般会計）
- ・ 第5表 主なソフト事業（一般会計）
- ・ 第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

令和5年度さぬき市当初予算額(会計別)

(単位:千円, %)

会 計 名	5年度	4年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	27,800,000	26,630,000	1,170,000	4.4	
国民健康保険事業	5,903,500	5,594,900	308,600	5.5	
後期高齢者医療事業	921,400	889,600	31,800	3.6	
介護保険事業	6,340,000	6,340,000	0	0.0	
介護サービス事業	34,000	32,000	2,000	6.3	
多和診療所事業	10,900	10,600	300	2.8	
津田診療所事業	115,500	119,200	▲ 3,700	▲ 3.1	
観 光 事 業	10,200	3,700	6,500	175.7	
共通商品券発行事業	95,400	95,000	400	0.4	
建設残土処分場事業	65,900	49,100	16,800	34.2	
特別会計の計	13,496,800	13,134,100	362,700	2.8	
合 計	41,296,800	39,764,100	1,532,700	3.9	

(単位:千円)

会 計 名	年 度	収益的収支		資本的収支		予算規模
		収 入	支 出	収 入	支 出	
下 水 道 事 業	5	1,850,000	1,850,000	862,000	1,453,000	2,196,589
	4	1,850,000	1,850,000	887,000	1,498,000	2,207,312
増 減 額		0	0	▲ 25,000	▲ 45,000	▲ 10,723
病 院 事 業	5	5,317,961	5,573,156	343,434	497,434	5,751,073
	4	5,201,938	5,416,356	230,602	375,349	5,472,185
増 減 額		116,023	156,800	112,832	122,085	278,888

第1表 歳入内訳表(一般会計)

【歳入】

(単位:千円, %)

区 分	5年度		4年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
05 市 税	5,240,323	18.8	4,973,868	18.7	266,455	5.4
10 地 方 譲 与 税	236,682	0.8	237,302	0.9	▲ 620	▲ 0.3
15 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	8,000	0.0	▲ 2,000	▲ 25.0
16 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
18 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	4.0	1,000,000	3.8	100,000	10.0
19 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	0.3	80,000	0.3	0	0.0
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
33 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	50.0
35 地 方 交 付 税	8,400,000	30.2	8,300,000	31.2	100,000	1.2
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500	0.0	7,500	0.0	▲ 1,000	▲ 13.3
45 分 担 金 及 び 負 担 金	273,778	1.0	298,962	1.1	▲ 25,184	▲ 8.4
50 使 用 料 及 び 手 数 料	348,919	1.3	362,550	1.4	▲ 13,631	▲ 3.8
55 国 庫 支 出 金	2,590,687	9.3	2,556,122	9.6	34,565	1.4
60 県 支 出 金	1,561,309	5.6	1,558,311	5.8	2,998	0.2
65 財 産 収 入	72,301	0.3	68,018	0.3	4,283	6.3
70 寄 附 金	520,000	1.9	420,000	1.6	100,000	23.8
75 繰 入 金	4,451,386	16.0	3,741,993	14.0	709,393	19.0
80 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
85 諸 収 入	934,415	3.4	788,874	3.0	145,541	18.4
90 市 債	1,802,700	6.5	2,063,500	7.7	▲ 260,800	▲ 12.6
歳 入 合 計	27,800,000	100.0	26,630,000	100.0	1,170,000	4.4

第2表 歳出目的別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

区 分	5年度		4年度		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増減額	増減率
05 議 会 費	226,361	0.8	225,882	0.8	479	0.2
10 総 務 費	3,154,655	11.3	2,915,711	10.9	238,944	8.2
15 民 生 費	7,592,018	27.3	7,602,605	28.6	▲ 10,587	▲ 0.1
20 衛 生 費	2,325,485	8.4	2,503,158	9.4	▲ 177,673	▲ 7.1
25 労 働 費	4,964	0.0	4,829	0.0	135	2.8
30 農 林 水 産 業 費	653,932	2.4	631,052	2.4	22,880	3.6
35 商 工 費	496,615	1.8	689,602	2.6	▲ 192,987	▲ 28.0
40 土 木 費	2,689,273	9.7	2,648,972	9.9	40,301	1.5
45 消 防 費	899,385	3.2	1,115,761	4.2	▲ 216,376	▲ 19.4
50 教 育 費	5,119,734	18.4	3,691,762	13.9	1,427,972	38.7
55 災 害 復 旧 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
60 公 債 費	3,600,911	13.0	3,664,325	13.8	▲ 63,414	▲ 1.7
65 諸 支 出 金	986,651	3.5	886,325	3.3	100,326	11.3
99 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	27,800,000	100.0	26,630,000	100.0	1,170,000	4.4

第3表 歳出性質別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

区 分	5年度		4年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,684,641	42.0	11,909,439	44.7	▲ 224,798	▲ 1.9
1 人件費	4,244,647	15.3	4,353,631	16.3	▲ 108,984	▲ 2.5
2 扶助費	3,839,083	13.8	3,891,483	14.6	▲ 52,400	▲ 1.3
3 公債費	3,600,911	12.9	3,664,325	13.8	▲ 63,414	▲ 1.7
物件費	3,587,180	12.9	3,360,730	12.6	226,450	6.7
維持補修費	150,362	0.5	153,618	0.6	▲ 3,256	▲ 2.1
補助費等	5,205,185	18.7	5,536,714	20.8	▲ 331,529	▲ 6.0
積立金	582,651	2.1	482,324	1.8	100,327	20.8
投資及び出資金	17,624	0.1	18,122	0.1	▲ 498	▲ 2.7
貸付金	491,888	1.8	491,624	1.8	264	0.1
繰出金	1,577,893	5.7	1,565,829	5.9	12,064	0.8
投資的経費	4,452,576	16.0	3,061,600	11.5	1,390,976	45.4
1 普通建設事業	4,452,560	16.0	3,061,584	11.5	1,390,976	45.4
(1) 補助事業	1,167,368	4.2	1,021,625	3.8	145,743	14.3
(2) 単独事業	3,160,912	11.4	1,894,987	7.1	1,265,925	66.8
(3) 県営事業	124,280	0.5	144,972	0.6	▲ 20,692	▲ 14.3
2 災害復旧事業	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳出合計	27,800,000	100.0	26,630,000	100.0	1,170,000	4.4

第4表 主な建設事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
財産管理費	公用車管理事業		8,216	軽自動車3台・普通自動車1台購入
自治振興費	集会所建設等事業費補助事業		3,000	集会所の改修等に対する補助
交通安全対策費	交通安全施設整備事業		11,880	ガードレール、カーブミラー等の整備
地方振興費	生活環境整備事業		16,000	生活道の舗装、改修等
老人福祉費	高齢者福祉施設改修工事		10,733	地域福祉センター温水ヒーター取替工事
児童福祉総務費	児童クラブ施設整備事業	○	15,927	造田児童クラブ整備工事
保育所費	保育所施設整備事業	○	4,857	志度保育所トイレ改修工事、長尾保育所電話機更新工事
環境衛生費	墓地公園管理事業	○	3,777	東末墓地法面修繕工事、末西上墓地地盤修繕工事
	斎場設備修繕事業		18,304	火葬炉設備修繕工事
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金		6,000	住宅用太陽光発電設備を設置する住宅に対する補助
合併処理浄化槽費	浄化槽設置 整備費補助事業		40,491	合併処理浄化槽設置に対する補助
農業振興費	みろくふれあい市場舗装工事	○	6,420	みろくふれあい市場舗装工事
	かがわ園芸産地生産力強化対策事業補助金		20,745	対象:認定農業者等 ハウス、設備等
農業農村施設費	ワイン加工施設機器整備事業	○	5,000	醸造用タンク
	ぶどう園圃場整備事業補助金	○	20,000	ぶどう園の整備
土地改良費	単独市費土地改良事業		15,080	農道舗装 2路線 排水機場浚渫 1箇所
	小規模ため池防災対策事業	○	16,000	小規模ため池(貯水量5,000㎡未満) 2箇所 防災重点農業用ため池 2箇所
	市費土地改良事業補助事業		4,440	市費補助条例により40%補助
	防災重点農業用ため池緊急整備事業	○	5,885	水位計の設置(5池)
	土地改良区事業補助金 (単独県費補助土地改良事業)		46,454	水路 4箇所、ため池 3箇所等
林業振興費	林業後継者育成事業		3,000	林業後継者育成作業場整備等
	単独市費補助造林事業		10,225	植栽8.25ha、下刈50.85ha、間伐11.15ha、竹林伐採8.25ha
治山林道建設費	林道維持修繕事業		8,788	草刈(18路線)47,500㎡
漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業	○	12,100	脇元漁港護岸改修(被覆防食・電気防食)
	単独県費補助漁港整備事業	○	28,500	白方漁港浚渫工事 苦張漁港防波堤改良工事
観光費	亀鶴公園花菖蒲園土地改良事業		3,861	第3区画(970㎡) 床掘・植替え
	地域活性化複合施設空調機設置事業	○	3,745	空調機の設置(2基)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
温泉費	温泉施設設備等修繕事業		11,526	みろく貯湯タンク更新 クアタラソ濾過器更新
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化事業		92,000	6橋の長寿命化の実施
	道路橋梁修繕事業		335,440	市道舗装、維持修繕、草刈等
道路橋梁新設改良費	単独県費補助道路新設改良事業		36,200	2路線
	市単独道路新設改良事業		95,180	17路線
	狭あい道路拡幅整備事業		3,469	2件分
河川総務費	河川改修事業		17,300	護岸改修1河川及び浚渫5河川
都市計画総務費	JR志度駅エレベーター改修工事	○	14,850	JR志度駅エレベーターの改修
	民間住宅耐震対策支援事業		7,400	民間住宅耐震改修等補助10件
	緊急輸送道路沿道建築物耐震対策支援事業	○	9,461	緊急輸送道路沿道・避難路沿道建築物補強設計費補助
都市公園管理費	スケートパーク等修繕事業	○	19,870	スケートパークの路面修繕等
住宅管理費	市営住宅大規模改修事業	○	76,737	琴林団地、長尾A団地
	市営住宅設備改修事業	○	13,727	山王団地自動火災報知機設備改修
学校管理費	小学校施設改修事業		4,762	1校、1か所
	小学校遊具更新事業		3,256	小学校遊具の更新
学校建設費	長尾小学校改築事業		1,307,559	長尾小学校改築工事
公民館費	公民館整備事業		1,155,176	公民館新築工事(志度・長尾)
文化財保護費	旧恵利家住宅管理事業		28,800	旧恵利家住宅保存工事
	文化財施設管理事業	○	3,000	へんろ資料館施設改修工事実施設計
	志度音楽ホール施設整備事業	○	51,480	音楽ホール改修工事実施設計
文化振興費	展示館施設整備事業		359,716	展示館施設整備工事に伴う施工監理、工事
学校給食費	学校給食共同調理場施設整備事業	○	11,550	学校給食共同調理場施設整備に係る地質調査及び調査測量業務
—	その他事業		273,022	26件
土地改良費	県営農村地域防災減災事業負担金		45,510	ため池7箇所(志度東地区、志度西地区、長尾地区・さぬき中央地区)
	県営経営体育成基盤整備事業負担金		12,000	農業用排水施設(パイプライン等)石井地区・羽鹿池
土木総務費	県施行道路事業負担金		40,000	県道改修事業負担金
	県施行港湾事業負担金		25,910	県港湾・海岸改修事業負担金
普通建設事業費計			4,404,329	

※人件費等は、含まない。

第5表 主なソフト事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
一般管理費	まちづくり寄附推進事業		○	285,748	まちづくり寄附の推進を図るための事務
財産管理費	本庁舎長寿命化計画策定事業	○		6,968	本庁舎の長寿命化計画の策定
企画費	地域おこし協力隊・集落支援員事業		○	17,972	都市部から、まちづくりに意欲のある若者に移住してもらい、集落支援員とともにまちの活性化を進める
	定住促進奨励金事業		○	13,500	人口減少対策として、市内に定住するための住宅取得者に対する固定資産税の一部助成
	結婚定住奨励金事業		○	6,000	婚姻して市に定住する者に対してさぬき市共通商品券を交付
	移住促進家賃等補助事業		○	6,700	定住促進として、県外からの移住世帯に対する家賃の補助
	三世代同居等支援事業		○	12,500	市内に移住・定住し、三世代で同居又は近居をする子世帯に対して、さぬき市共通商品券を交付
	結婚新生活支援事業		○	9,000	婚姻に伴う新生活に係る経費の一部について補助金を給付
	さぬき暮らし応援補助金事業		○	15,000	人口減少対策として、学生を含む若者世代の地域定住を支援するため家賃の一部を助成
電子計算費	住民情報システム更新事業			171,373	住民情報システム機器の更新
	電算処理システム導入業務等事業			29,887	業務システム機器等の更新
防災諸費	避難所等資機材整備事業			14,501	避難所、応急救護所等資機材の購入等
地方振興費	コミュニティバス運行委託事業		○	64,500	コミュニティバス運行に係る委託料
	地域公共交通課題解決事業	○	○	7,642	コミュニティバス運行経路の再編に係る業務支援委託料
賦課徴収費	債権管理事業			11,493	市税以外の未収債権を管理・回収するための債権管理専門員を任用
戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム改修事業			14,080	戸籍総合システムの改修委託料
	住基ネットシステム改修事業			21,686	住基ネットシステムの改修委託料
社会福祉総務費	重層的支援体制整備事業			14,366	包括的な支援体制を構築し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施
障害者福祉費	重度心身障害者等医療費支給事業			193,100	重度心身障害者等の医療費の一部を助成
児童福祉総務費	乳幼児医療費支給事業			63,100	小学校入学までの乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給
	子ども医療費支給事業		○	94,300	小学生から高校生までの通院と入院に係る医療費に係る自己負担分を支給
	病児・病後児保育事業		○	19,062	病児・病後児保育を市民病院とあおぞら保育園に委託
児童措置費	児童手当支給事業			510,505	中学校修了までの児童に対する児童手当支給
ひとり親家庭等福祉費	ひとり親家庭等医療費支給事業			38,400	ひとり親家庭等(児童は18歳以下)の医療費に係る自己負担分を支給
生活保護総務費	自立相談支援事業			19,927	生活困窮状態にある市民が、生活保護受給者になることを防ぎ、困窮原因の解消のための支援
母子衛生費	妊婦健康診査事業			21,747	妊婦健診の公費負担
	生殖補助医療費助成事業	○		7,450	特定不妊治療に要する費用の一部助成(9人分)
	出産・子育て応援事業	○		20,650	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体として実施する
予防費	予防接種事業			122,819	BCG、四種混合、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、インフルエンザ、ロタ、風しん等の予防接種の実施
	新型コロナウイルスワクチン接種事業			43,548	新型コロナウイルス予防接種の実施体制の整備及び接種を実施

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
農業振興費	有害鳥獣対策事業			22,810	電気柵・防除ネットの助成、猟友会の協力による駆除事業、さぬき市有害鳥獣対策協議会への事業費補助等
	農業次世代人材投資事業		○	9,000	50歳未満の独立・自営就農者に対する支援
	農地集積補助事業		○	8,000	農地の受け手が農地利用集積円滑化団体等を通じて利用権を取得した農地の面積に応じて交付金を交付
	新規就農者育成総合対策事業補助金		○	8,250	雇用就農、就農に向けた研修等に対する支援
	経営所得安定対策推進事業			8,132	地域協議会の実施する経営所得安定対策の実施に必要な経費に対する助成
土地改良費	多面的機能支払制度事業			42,748	農道・水路等の地域資源の保全や、施設の補修、農村環境保全を行う活動組織に対する助成
	中山間地域等直接支払制度事業			21,945	中山間地域において、農用地を守り、多面的機能を増進する活動に対して補助金を交付(対象:29集落)
商工業振興費	企業立地促進助成事業		○	132,528	企業立地促進条例に基づく助成(対象3社)
	中小企業等振興支援事業		○	8,000	市内事業所の新商品開発、販路開拓、人材育成等に対する補助金の交付
観光費	観光振興事業		○	20,394	県内外に向けた観光PR活動や地域資源を活用した観光コンテンツの開発、実施等による観光振興の実施
	東讃エリア観光振興連携事業	○	○	7,103	観光アンバサダー、地域活性化起業人による東讃エリアへの誘客事業等の実施
温泉費	温泉施設修繕事業			19,600	市内温泉施設の修繕
都市計画総務費	3D都市モデル作成事業	○		68,000	都市計画図の作成、3D都市モデルの作成
	大規模盛土造成地第二次スクリーニング調査事業	○		12,500	大規模盛土造成地第二次スクリーニング調査
	住宅リフォーム支援事業(促進支援)		○	20,000	市内在住者の持家にかかる改修費用の1/10(上限20万)を補助
	住宅リフォーム支援事業(空き家改修)		○	14,000	空き家バンク登録物件のリフォーム工事及び家財道具の処分費用の1/2を補助
	老朽危険空き家除却支援事業			40,000	老朽危険空き家の除却者に対する費用の一部補助(25戸分)
学校教育総務費	国際理解教育推進事業		○	14,912	外国語指導助手(ALT)3人を各中学校に配置し、外国語教育の充実及び地域における交流活動を行う
	遠距離通学児童生徒支援事業			92,703	遠距離通学の児童・生徒を対象に、スクールバスを運行する経費
	学校教育活動支援事業			104,166	小学校に外国語活動支援員、スクールサポートスタッフ、小中学校に特別支援教育支援員等を配置
	教育相談体制支援事業		○	16,399	子どもの悩み等に対応するため、スクールソーシャルワーカー、心の教育相談員及びスクールカウンセラーを配置
	学校ICT環境整備事業			159,682	小中学校のICT機器及び校務用システムに係る整備、維持管理を実施
幼稚園管理費	幼稚園預かり保育事業			14,282	子育て支援の一環として、教育時間終了後並びに長期休業期間中に預かり保育を実施
	生活補助員配置事業			50,182	支援を要する園児に対して支援員を配置(生活補助員17人)
文化財保護費	文化財保護事業			11,661	指定文化財の保護・活用を図るとともに未指定史跡等の調査を実施し、市文化財として登録を検討
	発掘調査事業			10,421	公共事業等の開発に伴う遺跡調査 石造物等の保護措置を行う為の調査
	史跡等管理事業			12,063	津田古墳群及び富田茶臼山古墳の保存管理並びに有効活用するための普及啓発
文化振興費	文化団体支援事業(指定管理委託料)			22,440	志度音楽ホールの指定管理業務委託
総合運動公園管理費	総合運動公園管理事業(指定管理委託料)			26,500	津田、志度、長尾総合公園の指定管理委託
開発公社費	土地開発公社貸付事業			404,000	土地開発公社に対する貸付
計				3,279,945	

第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされています。さぬき市における引上げ分の交付見込額とその使途については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 1,100,000 千円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 600,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,181,582 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,427,032	962,571		600	68,600	395,261
	高齢者福祉事業	241,811	532		37,528	30,400	173,351
	児童福祉事業	1,748,948	1,217,809		37,559	73,000	420,580
	生活保護扶助関連事業	455,647	345,771		800	16,100	92,976
	小計	3,873,438	2,526,683	0	76,487	188,100	1,082,168
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	933,814	60,000			129,600	744,214
	国民健康保険事業特別会計繰出金	365,631	205,231			23,700	136,700
	後期高齢者医療特別会計繰出金	261,320	162,321			14,600	84,399
	小計	1,560,765	427,552	0	0	167,900	965,313
保健衛生	後期高齢者医療事業	751,856				111,200	640,656
	子ども医療事業	167,365	29,490			20,400	117,475
	保健衛生事業	287,816	32,764		35,367	32,500	187,185
	病院事業繰出金	540,342				79,900	460,442
	小計	1,747,379	62,254	0	35,367	244,000	1,405,758
合計		7,181,582	3,016,489	0	111,854	600,000	3,453,239